

中小企業サポートかながわ

2016年

12

第189号・2016年12月

神奈川の中小企業を応援します!

中小企業

サポート かながわ

特集 ALL かながわでご支援

かながわPF



CONTENTS

かながわ中小企業支援プラットフォーム	02
CASE STUDY 情熱社長に聞く(さがみ信用金庫ご紹介企業) 04 ~Cycle Days 佐々木社長	
大連日本商品展覧会/FBC2016ものづくり商談会	06
専門家がズバッと解説 経営Q&A ~貿易	07
神奈川県海外駐在員レポート ~南インド	08
経営改善計画書作成支援	09
テクニカルショウヨコハマ出展事例紹介 ~神峯電子株式会社	10
今月の受注希望企業/1月の巡回あっせん相談	11
神奈川工業技術開発大賞	12
県溶接技術コンクール/神奈川県中小企業制度融資	14
スキルアップセミナー /ワーク・ライフ・バランス アドバイザー派遣 /ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会	15
グローバルビジネス入門塾(第3回)	16

経営に関することなら、KIPにご相談ください!

ALLかながわで応援 かながわ中小企業

49

支援機関

One Stop
KIP

かながわ中小企業支援プラットフォーム(以下「かながわPF」)は、主に神奈川県内の商工会・商工会議所や金融機関等、中小企業支援を行っている49機関(2016年11月1日現在)で構成された、地域の中小企業支援連携体です。構成機関同士や自治体、士業団体等と連携し、「ALLかながわ」で中小企業の皆さまを応援しています。

かながわワンストップサービス

49の支援機関は、さまざまな特徴(方針、強み)を持っています。「かながわPF」では、企業さまの経営課題に最適な支援策をコーディネートし、提供します。

例えば

- 創業に際し金融機関にお金を借りたいが、事業計画をどうやって作成するのか
- 売上が減少傾向なので、何とかしたい
- 国・県・市町村、支援機関の助成金など、自社が活用できる施策を教えてください
- 技術や知財について、助言が欲しい
- 県内の企業と連携したい、パートナーを探している

など、まずはKIPにご相談ください。他の支援機関と一緒に支援します。

中小企業・小規模事業者対象の支援情報サイト

ミラサポ
未来の企業★応援サイト

使える!!「かながわPF」の支援策がココに

ミラサポ <https://www.mirasapo.jp/>

します 支援プラットフォーム

●地域連携課 TEL 045(633)5201

商工会、都道府県商工会連合会

神奈川県商工会連合会

都道府県中小企業団体中央会

神奈川県中小企業団体中央会

商工会議所

横浜商工会議所
川崎商工会議所
相模原商工会議所
横須賀商工会議所
藤沢商工会議所
小田原箱根商工会議所
平塚商工会議所
厚木商工会議所
鎌倉商工会議所
茅ヶ崎商工会議所
秦野商工会議所
三浦商工会議所
大和商工会議所
海老名商工会議所

かながわ 中小企業支援 プラットフォーム

代表機関
(公財)神奈川産業振興センター



その他機関

(一社)神奈川県商工会議所連合会
(公社)日本技術士会神奈川県支部
三井住友海上火災保険(株)
(株)さがみはら産業創造センター

認定経営革新等支援機関である
地方銀行、第二地方銀行、信用
金庫、信用組合

(株)横浜銀行	平塚信用金庫
スルガ銀行(株)	さがみ信用金庫
(株)東日本銀行	中栄信用金庫
(株)神奈川銀行	中南信用金庫
(株)八千代銀行	芝信用金庫
(株)静岡中央銀行	城南信用金庫
横浜信用金庫	相愛信用組合
かながわ信用金庫	小田原第一信用組合
湘南信用金庫	日本政策金融公庫横浜支店
川崎信用金庫	商工組合中央金庫横浜支店

信用保証協会

神奈川県信用保証協会
横浜市信用保証協会
川崎市信用保証協会

市の支援財団

(公財)横浜企業経営支援財団	(公財)横須賀市産業振興財団
(公財)川崎市産業振興財団	(公財)湘南産業振興財団
(公財)相模原市産業振興財団	

セミナーも各地域で開催しています!

「かながわPF」では、各地域で創業や、経営革新、販路拡大、技術・知財など経営に関するさまざまなセミナーを開催し、参加者の方々のニーズに合わせて継続的にご支援しています。セミナー情報は、K-POT(かながわ中小企業ビジネス支援サイト <https://www.k-pot.jp/>)、KIPホームページ(<http://www.kipc.or.jp>)や、各支援機関のホームページをご覧ください。



ナミビア共和国サイクリングチームの元メカニック、 「自転車の訪問修理」で小田原を疾走中! Cycle Days 佐々木亮 社長

佐々木亮氏 Profile

自転車安全整備士、自転車技士。大学を中退し、大手スポーツショップに勤務。担当するスポーツ自転車部門の社内売上No.1を達成。自転車整備士向けセミナーの講師なども担当。「**情性より劇的に成長する道**」と、10年で退職。自転車整備の職業訓練指導ボランティアとしてナミビア共和国へ。その技術と有言実行で、ナショナルチームのメカニックに招聘される。チームのマネージャーとしても活躍し、レースでは貧困地域出身者も加わるチームとしては快挙となる出場50チーム中4位にまで引き上げる。「**自転車文化をもっと日本に定着させる**」ため、帰国。「第3新創業市・創業塾」(2015.10~)を経て、今年4月、自転車の出張修理と販売のCycle Daysを小田原に開業。これまでにメンテナンスしたスポーツ自転車は10,000台以上。名古屋市出身。31歳

ナミビア

——ナミビア共和国の方々と、仕事に対する「お国柄」の違いはありましたか

いわゆるアフリカタイム、「I'm coming.」と言ってから5時間経ったり、来なかったり(笑)といった、ゆったりとした時間の流れがあります。現地の自転車ショップには大雑把な道具しかなく、フレームが曲がったらハンマーで叩けばいいといった具合。ただ、それが悪いというわけではないんです。10%の状態にまで落ちてしまった自転車を、できれば30%にメンテナンスするのが目標です。日本では80%

の状態から100%か、それ以上もっていきこうとしますから。私はこれまでミリ単位で調節してきたので、適応するのが大変でした。そもそもナミビア共和国は邦人滞在者数が最も少ない国の1つ※で、初めて日本人を見る方がほとんど。こちらが改善を提案しても「この人、何を言っているの?」と思いますよね。

※2015年10月現在66人:外務省

——ナショナルチームのマネジメントまで任せられたと聞きましたが

初めてナショナルチームに帯同したレースで、深刻なトラブルのあるバイク

を完璧にメンテナンスして見せた。それで一気に信頼してもらえましたね。専属メカニックとして迎えられました。ただ、ナショナルチームでありながらレースの時間に遅れて失格となったり、お金の管理もひどく杜撰ずさんだったりで(ナミビアでは普通のことらしいですが)、これでは世界を相手に戦えないと思い、自分からマネジメントを名乗り出しました。

——時間やお金に対する意識は変えられるものですか

ナショナルチームの若者たちは、「プロ選手になって生計を立てたい!」という強い思いがあります。そしてプロになるにはチームでいい成績を残さなければならない。全員の利害が一致しているんです。そこで、まずはリーダーを立て伝達をしっかり行うようにしました。また、ナミビア人は、人が遅刻することには手厳しいので、そこを活かし規律を守らせました。私も朝から晩まで誰よりも働きチームに貢献して見せました。「秩序と教育」は日本のリソースですが、これを与えれば、彼らは劇的に飛躍できると思います。



[ナミビア共和国]

人口240万人、GDPは130億ドル(世界129位)。ダイヤモンド・ウラン等の豊富な地下資源を有す。一方、子どもの約半数が1日1.9ドル未満で暮らす「極度の貧困状態」にある。



地域支援機関／さがみ信用金庫ご紹介企業

——今年メンバーを私費で日本に招いたそうですね

彼らを、プロの選手と一緒に走らせたかった。5月に行われた「箱根ヒルクライム」に招待し、小田原競輪場でも練習させてもらいました。

——ナミビアでの経験は、佐々木さんに何をもらいましたか

自転車は、健康・環境に良く、効率的なスポーツ・移動手段であるだけでなく、世界の貧困や男女格差問題を解決する手段になり得る事を知りました。「自転車が世界を救う」をテーマに事業を始めなければと思いました。



地域で行われるレースの運営・メカニックサポートを実施

クラウドファンディング

——創業に際し、クラウドファンディングで資金調達したそうですね

帰国し事業を具体的に考えたとき、「自転車の出張修理」なら市場に受け入れられそうだと考えました。そこで、本当に需要があるのかクラウドファンディングで測りたかったのです。

——テストマーケティングですか

ええ。昨年8月に「FAAVO小田原箱根」でメンテナンス工具と軽トラックの購入資金を募りました。2カ月で10万円が目標でしたが、これまでの思い

や事業展開後のストーリーに35名の方が賛同してくださり、21万2000円も集まりました。クラウドファンディングというと、WEB上で呼びかければ広くお金が集まるイメージがありますが、実は、賛同してくださる方を足で開拓する「営業」が必要です。ビジネスレポートのご送付に時間がかかってしまいお叱りを受けたり、出資額によって自転車の出張修理をリターンにしたのですが、見返りを求めているわけではないのご意見いただいたり、創業の第一歩で勉強になりました。

——金融機関の融資も利用しましたか

さがみ信用金庫さんに、本当にお世話になりました。「自転車の出張修理で創業」という先例のないビジネスモデルでしたので、融資のご判断が難しかったと思いますが、ナミビアでの経験とクラウドファンディングの成功が説得材料となったようです。



クラウドファンディングで購入した軽自動車

創業塾

——小田原で創業した理由は？

スポーツ自転車の愛好家にとって、小田原は箱根と伊豆方面の分岐点。絶

対的な「要所」です。また日常生活で自転車を使うにも、街中は平坦で、調子のいい自転車にいつでも乗れる環境さえあれば、もっとユーザーが増えるはず。それで、小田原箱根商工会議所が主催する「第3新創業市・創業塾」に参加したんです。この塾のコンセプトは、都心でも地方でもない第3の土地で“自分の城”を持つ、というものです。

——創業塾での一番の成果は

「人」です。同期の仲間は今では最も身近で頼りになる“戦友”です。そして、先ほど融資の話をしました。創業塾に協力しているさがみ信金のご担当者から、最終回の「ビジネスプランコンテスト」後に声を掛けられたのがきっかけです。私はいつも一番乗りで最前列に座りましたが、そんなところに本気を感じたと言ってくれました。事業計画書のブラッシュアップも二人三脚で応援してくださり、創業塾でのご縁が無ければ今はありませんでした。

——今後の展望は

ナミビアの彼らへの支援も、継続しなければ意味がありません。今の自転車操業から脱出し、来年もその次も彼らを招待できるよう、全速前進です!!



出張修理



さがみ信用金庫担当者たちと

サイクルデイズ
Cycle Days

開業 2016年4月
小田原市栄町3-4-17 相湘11栄町ビルB1
TEL 070(3138)3196 <https://cycledays.jp/>

●お問い合わせ さがみ信用金庫 地域元気創造部 TEL 0465(24)3176



中国市場

中国市場での積極的な販路拡大へ 大連日本商品展覧会／ FBC上海2016ものづくり商談会に参加

●国際課 TEL 045(633)5126

日本商品の関心の高さを実感！大連日本商品展覧会に県内企業5社が出展

中国遼寧省大連市で、日本商品に特化した展示会「大連日本商品展覧会」が9月23日から25日の3日間開催されました。この展覧会にKIPはブースを設け、中国市場への販路開拓、市場調査などを目的に、県内企業5社が出展しました。

今年で8回目となる「大連日本商品展覧会」は、「日本商品」が対象分野となり、食品、飲料、日用品の展示・販売の他、工業系製品展示や、観光PRが行われました。

大連市に駐在員事務所を構える神奈川県、岩手県、宮城県、新潟県、富山県、北九州市の他、福島県、京都府、舞鶴市、佐賀県、沖縄県等多くの地域から183の企業、団体(212ブース)が出展し、来場者は3日間で約54,200人でした。

KIPのブースは、水素美容製品販売の三和技研(株)(横浜市)、日本産無農薬米を使用したノンア



ルコールサングリア販売の天然素材蔵(川崎市)、座椅子・ソファ製造の(株)セルタン(厚木市)、健康飲料水を作る粒状触媒販売の日研(株)(寒

川町)、翡翠商品販売の(株)ジョイテック(横浜市)が出展しました。

出展企業から、「来場者が大変多く、中国人の消費者層の好みなどを把握することができた。今後、自社製品をどの様にしていくか、又どのようにPRしていくか検討していく。来年も出展したい。来年のブースレイアウトもできました(笑)」との意見もありました。

中国人観光客による「爆買い」は少なくなったと聞きますが、日本商品の関心はまだまだ高いようです。



中国での取引先開拓に向けて！FBC上海2016ものづくり商談会に参加

KIPでは、県内企業の海外展開支援として、9月25日から27日の3日間、中国経済の中心地である上海で開催された「FBC上海2016ものづくり商談会」の出展支援を行いました。この商談会は、中国での現地調達や販路拡大を目指す日本企業が集まり商談を行うイベントで、横浜銀行と連携し、県内企業の皆さまの出展サポートを行っています。

今年で19回目となるこの商談会は、昨年まで開催していた上海世貿商城(上海マート)から場所を変え、上海虹橋国際空港の近くにある、展示会場の面積としては世界最大規模の国家会展中心(上海)で開催されたのが今年の特徴でした。

商談会には出展企業約436社が参加。このうちKIPでは(株)サイマコーポレーション、光洋化学(株)の出展支援を行いました。



3日間の開催期間中、出展企業間のマッチング商談や、来場企業との商談が行われ、各出展企業が積極的に自社製品等を紹介していました。出展者からは、「昨年よりも引き合いが多く、日本企業が集まるイベントとして非常にいい。」「製品の品質を求める企業をターゲットに引き続きPRしていきたい。」などの声が聞かれ、中国での販路拡大につながる支援を行うことができました。KIPには、中国大連に事務所もあり、引き続き中国での積極的なビジネス展開支援を行っています。





経営

Q&A

今月のテーマ：貿易

今回のご相談は、「輸入手続きのはじめの一步」、「海外企業と契約書を交わす際の留意点」の2本。60カ国以上で販路拡大や契約交渉の実績をもつ、佐々木貿易相談員がお答えします!

●国際課 TEL 045 (633) 5126

ご相談事例 その①

無農薬茶のサロンを創業するにあたり、中国から茶葉の仕入れを予定しているという個人の方から、日本の輸入規制と契約書の留意点について相談を受けました。

まず一般的な輸入手続きの流れを手元の資料でご説明し、その上で「食品衛生法」「植物防疫法」などの輸入時の法規、検疫及び表示関係をお話ししました。「購入基本契約書」の主な重要条項は【製品定義】【支払】【検品】【契約期間】【準拠法】【仲裁】です。これらの中で、無農薬の定義及び基準を第二条の【製品】に入れ、第八条の【検品】でチェックし、その基準に入らない場合の対処方法及びペナルティ条項を必ず入れるようお勧めしました。

また、中国以外の輸入候補地として台湾がありますが、台湾のお茶の量産品はコストが高いものの品質が安定しています。両国共にできるだけ日本に輸出経験のある業者を探すことが鍵です。



ご相談事例 その②

液晶部品などの商社であるA社は、台湾の企業B社との液晶部品購入契約を結ぶため、契約書のひな形をB社に送付したところ、
①品質保証期間(1年)を過ぎた後でもひどい不良が見つかった時の保証を求めたが、その条項が削除された。
②PLの損害賠償金額を限度無し、と設定したが削除された。
③全ての取引に関わる損害賠償金額は個別の発注金額を超えないという条項が追加された。
これらB社の反応にどう交渉に臨むべきか、ご相談がありました。

①ひどい不良の程度を明確にし、その程度によって保証内容を定める。あるいは保証期間を1年から2~3年に延長する。又は、1年間の品質不良の実績を見て決めるなどのオプション条項を入れる。

②賠償金額を無制限にしないで、日本のPL法に則って、PL事故が発生した場合の責任について明確にする。そしてその責任事象(損害に対する補償、製品回収、PL保険など)ごとに具体的な費用を算出して妥当な金額を設定する。更にPL保険に入ると同時に社内部的に事故防止体制を講じる。

③先ずこの項目を追加された理由を明確にする必要がある。そしてPLに対する損害賠償金額を設定し確保した上で、この金額を除いてPL以外の損害賠償金額が個別の発注金額を超えないとする案が妥当であれば、そのように提案するとアドバイスしました。



佐々木 茂行

KIP貿易相談員

海外ビジネスで売上拡大をお手伝い!
現役時代、メーカー3社で4カ国に駐在及び現在の海外ビジネスコンサルタントを通じ60カ国余での販路拡大とビジネス交渉の経験と実績有り。
KIP貿易相談員歴6年

自動車産業が集積し、注目を集める南インド

人口13億人を擁し、高い経済成長を続けるインドは、年々、経済的な存在感を増しています。県では、インド南部のタミル・ナドゥ州と2008年より経済交流を進めており、2014年11月に「経済交流の促進に係る覚書」を締結しています。今回は、このタミル・ナドゥ州の最新の投資環境や現地の状況をレポートしたいと思います。

神奈川県シンガポール駐在員 鈴木 仁史

タミル・ナドゥ州は、インド半島の南部に位置し、ベンガル湾等を東に眺め、総人口は約7,200万人です。(州都は、チェンナイ)



出典：外務省WEBサイト

進出日系企業の状況

2015年10月現在、インド全体で日系企業1,229社、4,417拠点が進出しています。タミル・ナドゥ州には、192社、577拠点が進出しており、インドの州別の社数では3位、拠点数では2位となっています。同州は、2010年に日産自動車が生産を開始したほか、世界各国の自動車メーカーが多数進出しており、インドのデトロイトと称され、投資先として注目を集めています。

州政府も投資誘致に積極的

モディ首相が提唱している「メイク・イン・インディア」政策により、インド各地では、外国からの投資誘致に力が入っています。タミル・ナドゥ州では、2015年9月に、州として初の投資誘致イベント「グローバル・インベスターズ・ミート2015」を開催し、日本を始め世界各国の投資プロジェクト約100件、投資総額2.4兆ルピー(約3.72兆円、1ルピー=約1.55円)を採択し、注目が集まりました。また、州政府は、工場等の建設の際に、複数の許認可の申請を一元的に受け付けるサービス「シングル・ウィンドウ手続き」を採用しており、事業立上げに要する期間の短縮が期待できます。

サポートセンターでビジネス立ち上げ

ビジネス立ち上げ時には、ジェットロ・チェンナイ事務所が運営する「ビジネスサポートセンター(BSC)チェンナイ」をご活用ください。インド・チェンナイでの拠点設立を目指す中小企業の方々向け短期オフィススペースです。



ジェットロ・チェンナイ事務所外観

チェンナイには5部屋のスペースがあり、通常2カ月間(最長8か月まで)入居することができます。BSCでは、常駐する海外投資アドバイザーによる日常的なコンサルティングを受けることができるため、スムーズな拠点設立が可能です。



BSCのオフィス

日本企業向け工業団地も続々開発中

チェンナイ近郊には、日系企業が開発に関与している工業団地が3つあり、このうちの1つ、チェンナイ南部の工業団地「ワンハブ・チェンナイ」は、日揮(株)、(株)みずほ銀行、アセダスが主体となって開発し、すでに日系企業が複数社進出しています。このほか、双日(株)が「双日マザーソン工業団地」、住友商事(株)が「マヒンドライダストリアルパークチェンナイ」をそれぞれチェンナイ近郊で工業団地の開発をしており、近い将来、進出先の選択肢が広がることが予想されます。

進出後のサポート・チェンナイ日本商工会

チェンナイ進出日系企業約200社(2016年6月末)で構成されるチェンナイ日本商工会(JCCIC)では、タミル・ナドゥ州政府に対し、投資環境改善のための建議書を提出し、同州政府と定期的に意見交換を実施しています。インフラの改善など、1企業では解決しがたい問題に対し、共同で州政府と交渉しており、徐々に改善が図られています。また、月の第3木曜日には、インドの法制度や経済動向についての勉強会「三木会」を開催し、進出日系企業の課題解決に役立っています。

県やKIPでは、これまでの交流で築いたタミル・ナドゥ州政府との関係を生かし、投資先として注目を集める同州を中心としたインドへの海外進出サポートを行っております。海外進出をお考えの県内中小企業の皆さま、ぜひ、お気軽にお問い合わせください。



●お問い合わせ

県企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045(210)5565



費用補助

専門家の力を借りて経営改善計画書を作成しませんか？

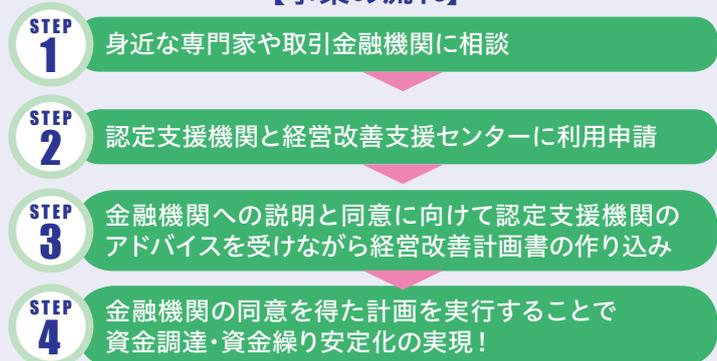
神奈川県経営改善支援センターでは、税理士、会計士、中小企業診断士等、国が認める専門家（認定支援機関）の支援を受けて経営改善計画書を作成する場合、専門家の費用の2/3を負担する事業を実施しています。具体的には、認定支援機関による経営改善計画作成費用やデューデリジェンス（資産査定）費用、フォローアップ費用につき、総額200万円を上限として負担します。

【このような方にお勧めです】

金融機関への返済条件等を変更し資金繰りを安定させながら、

- ◆売上高を増加させたい
- ◆人件費以外でコストを削減したい
- ◆黒字体質の企業に転換させたい
- ◆業況悪化の根本的な課題を見つけたい
- ◆従業員に会社の方向性を示したい
- ◆継続的なフォローアップを受けたい、など

【事業の流れ】



経営改善計画書を作成しました！

【県内卸売業の例】

地場を中心に顧客を開拓し順調に事業規模を拡大したが、土地購入時の借入金や販売代金の貸し倒れにより資金繰りが悪化。このことから、経営改善計画書を策定することで、金融支援を受けられ、経営基盤の整備と強固な収益体制構築が図られました。

当社の問題点

- ①販売管理費の増加による収益性の低下
- ②競合先と価格競争が激化
- ③支払利息等の負担により資金繰りが悪化



経営改善計画書

主な内容

- ①営業力強化による売上高拡大と粗利益率の向上
- ②人材・組織体制の強化
- ③コスト削減の徹底



成果

- ①主力行から新規融資が実行
- ②借換え融資の実行により返済負担が軽減。資金繰りが安定
- ③顧客ごとの粗利益率を把握できたことで、顧客ターゲットを的確に設定

このような流れで利用しました

- ①信用保証協会の専門家無料派遣制度で問題点が表面化
- ②金融機関に相談したところ経営改善支援センター事業の紹介を受けた
- ③中小企業診断士（認定支援機関）と経営改善支援センターへ連名で利用申請書を提出
- ④認定支援機関と経営改善計画書を作成
- ⑤金融機関と経営改善計画書の内容を協議
- ⑥金融機関から経営改善計画書の内容に合意を得る
※経営改善支援センターから専門家費用2/3の支払い
- ⑦金融支援の実行（借換え融資、新規融資）
- ⑧認定支援機関による定期的なモニタリング支援
※経営改善支援センターから専門家費用2/3の支払い

●お問い合わせ

神奈川県経営改善支援センター
横浜市中区尾上町5-80
神奈川中小企業センタービル12F
TEL 045(633)5148 FAX 045(633)5144



黒岩 登社長(右)と営業を統括する前川 善太郎取締役



EMS[※]企業として35年 神峯電子株式会社

※電子機器の受託生産サービス

前回出展でご新規3社から受注。+6社の取引見込みも!

出展の回数を重ねることで成約を確実に伸ばしているのが、産業用電子機器の設計・製造を行う神峯電子(株)だ。当社の強みは、試作から量産まで、一気通貫で、また各工程だけでも対応できる機動力。医療機器製造業許可も取得し、健康分野からの引き合いが増す。「テクニカルショウ出展は種まき。その後の粘り強いフォローがあってこそ芽は出る」という黒岩 登 社長に、見本市を活かす秘訣を聞いた。

●取引振興課 TEL 045(633)5170

「テクニカルショウヨコハマ2016」の成果

「テクニカルショウヨコハマ」には4年連続で出展。今年2月の出展では、3社から受注した。受注総額はおよそ500万円に上る。この35年、「NOと言わないEMS」(黒岩社長)として、さまざまな業界の幅広い要求に応じてきた。今回の受注も、理化学機器、工業用大型検査機器、食品製造機械の基盤や装置、と多岐に亘る。加えて、具体化が見込まれるフォロー客も6社獲得。「装置の神峯」が認知された証だと黒岩氏は読む。継続した出展が、企業活力、持久力のPRとなった。

神峯電子のすごさは、出展後にある。今年獲得したフォロー客およそ60社を、成約の可能性順にA～Cと「その他」にランク分け。「その他」は、より長期的な視点に立ちフォローを継続する。

「お取引につながった3社ですが、具体的な商談はかなり先になるだろうと思っていました」。つまり、「その他」のカテゴリー

だったのだ。諦めない営業努力が、今回は早くに実を結んだ。「お客さまにもタイミングがある。そのタイミングに出会うために、粘り強いフォローが見本市出展では何より大切だと感じています」。

2013年の初出展、そして2017へ

4年前、テクニカルショウヨコハマへの出展は「チャレンジ」であったと黒岩社長はいう。「自社製品はない。お客さまの製品は無断で展示できず、また過去につくったものを並べたくらいで企業力をアピールできるのか」——それでも、見本市に出ることが「商談会」で相乗効果を生むはずだと決断。

「見本市でお会いしましたね、の挨拶

から取引に至ったお客さまが数社あります」。忘れたところに引き合いがくることもあると言い、こうして見本市⇄商談会が神峯電子の販路拡大策として定着していった。「専門的な見本市は競合他社も多く、また東京に出れば出展料も跳ね上がります。幅広い分野からの出展があり、出展料、設営、電気使用代等を入れても30万円程で済むテクニカルショウヨコハマはリーズナブルにアピールできる」。

いよいよテクニカルショウヨコハマ2017では出展規模を2倍に拡大し、医療機器製造業許可を活用した「自社製品」を打ち出す。薬事法に則ったISO13485も取得予定。新規取引を狙う。

最後に、テクニカルショウヨコハマへのリクエストを伺った。

「ロボットや未病の分野の企業がテクニカルショウにもっと出展できれば、来場者の層も数も増えるはず。ベンチャー企業には出展料を割り引くなど、神奈川の産業の将来を見据えた展示会になれば」。

〈会社概要〉

神峯電子株式会社

藤沢市石川5-1-5

TEL 0466(88)0051

<http://www.shinpo-e.co.jp>



<http://www.tech-yokohama.jp/tech2017/>



今月の
受注希望企業

取引拡大のお手伝い～受注希望企業のご案内～

KIPでは、製造業等の皆さまを対象として、新たな取引先を紹介する受発注取引あっせんを行っています。今回は「受注希望」のお申し出のありました登録企業の中から5社についてご紹介します。

●取引振興課

TEL 045(633)5067 FAX 045(633)5068 E-mail torihiki@kipc.or.jp

案件 NO 所在地	資本金(千円) 従業員(人)	受注希望内容(加工内容) 自社PR	主要設備・材質・主要製品等
M1713 綾瀬市	7,000 79	プレス加工、プレス金型製作、切削加工 客先の提案された商品から、試作・図面化・金型製作・量産・組立・検査・出荷まで全て対応します。	主要設備：順送プレス5台、単発プレス19台、立マシニングセンタ2台、ワイヤ放電加工機2台、三次元測定機1台 他 材質：AL、SUS、真鍮、SS 主要製品：空調環境機器部品 他
M1714 相模原市 中央区	20,000 5	超硬エンドミル製作 オーダーメイドのエンドミルを最適に加工できる技術を保有しています。	主要設備：CNC工具研削盤12台、汎用工具研削盤5台、CNC工具測定器2台、汎用工具測定器6台、切断機1台 他 材質：AL、SS、炭素繊維 他 主要製品：超硬エンドミル～特殊エンドミル
M1715 愛甲郡 愛川町	10,000 13	プラスチック塗装 多色塗り分け塗装、シールド塗装、ハードコーティング塗装等、あらゆるニーズに対応可能です。	主要設備：塗装ブース(湿式、乾式)4台、塗装ライン(予備乾燥炉付)3台、金庫型乾燥機3台、シルク印刷機1台、パット印刷機1台 主要製品：医療機カバー、自動車部品 他
M1716 平塚市	10,000 9	スクリーン印刷 アクリル等の樹脂系素材への印刷が得意です。シルク印刷・インクジェット出力とも1200×2400まで対応します。	主要設備：セミオート印刷機2台、マンモス印刷機1台、製版用真空焼付台1台、インクジェットプリンタ2台、遠赤外線コンベア乾燥機1台 他 材質：アクリル、ポリカーボネート、PET、塩ビ、ガラス 他
M1717 足柄上郡 大井町	10,000 20	光学精密機器部品加工 材料の手配、切断、旋盤、フライス、仕上げまで一貫した部品加工を行います。1点物の試作から、少数多ロットの品物にも対応します。	主要設備：CNC旋盤7台、マシニングセンタ(800×510他)13台、三次元測定機1台 他 材質：SUS、AL、マグネシウム 他 主要製品：半導体製造装置部品、顕微鏡部品、双眼鏡部品 他

上記企業さまとの取引を希望される企業さま、また掲載を希望される企業さまは、取引振興課までご連絡ください。取引あっせんの費用は「無料」です。お気軽にご利用ください！



新たな取引先をご紹介します！

KIPでは、県内中小企業者等の皆さまの安定的な取引の確保・拡大を図るため、各地区で受・発注取引のあっせん相談を行っています。あっせん相談は、県内7地区の商工会議所等とKIPの川崎・相模原両駐在事務所でも実施しています。新たな販路開拓をお考えの皆さま、お近くの会場をご利用ください。

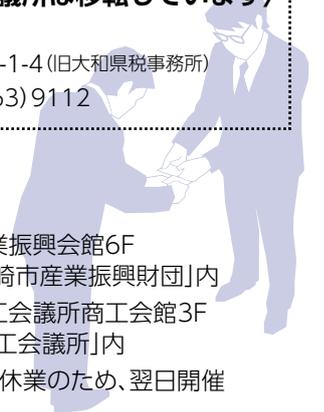
●取引振興課 TEL 045(633)5067

開催場所	日時	
藤沢商工会議所	4日(水)※3	13:00～16:00
小田原箱根商工会議所	11日(水)	13:30～16:00
横須賀三浦地域県政総合センター	12日(木)	13:00～16:00
秦野商工会議所	13日(金)	
茅ヶ崎商工会議所	16日(月)	
大和商工会議所(※移転)	17日(火)	13:30～16:00
平塚商工会議所	18日(水)	
川崎駐在事務所※1	毎週木曜日	13:00～16:00
相模原駐在事務所※2	11日、25日(水)	

〈大和商工会議所は移転しています〉

現所在地
大和市中央5-1-4(旧大和県税事務所)
TEL 046(263)9112

- ※1 川崎市産業振興会館6F
〔(公財)川崎市産業振興財団〕内
- ※2 相模原商工会議所商工会館3F
〔相模原商工会議所〕内
- ※3 3日は年始休業のため、翌日開催



1月の巡回あっせん相談



「第33回神奈川工業技術開発大賞」受賞技術・製品のご紹介 ～明日をになう独創技術は神奈川から～

県内の中堅・中小企業が開発した優れた技術・製品を表彰する「神奈川工業技術開発大賞」が決定し、10月18日(火)、神奈川県庁本庁舎大会議場にて黒岩知事、神奈川新聞社・倉田常務取締役の出席のもと表彰式が行われました。今回はその受賞技術・製品をご紹介します。

「神奈川工業技術開発大賞」は昭和59年の創設以来、県と神奈川新聞社との共催で、県内の中堅・中小企業が開発した優れた技術・製品を毎年、表彰してきました。

今回は33件の応募があり、選考委員会(委員長:横浜国立大学名誉教授 関口隆氏)において特に優れている技術等を大賞(2件)に、企業化の状況が特に優れている技術等をビジネス賞(2件)に、優れている技術等を奨励賞(3件)に決定しました。



表彰式(提供:神奈川県)

■受賞技術・製品一覧

大 賞

様々な環境下での開発ツールを備えた 安価・小型のサーマルカメラ

インフィニテグラ株式会社

▼受賞技術・製品

安価・小型の赤外線センサを活用して、様々な端末(Windows、Linux、Android)に対応できるサーマルカメラを開発しました。本製品はIoT・ウェアラブル分野に応用できます。

▼企業概要

所在地 横浜市港北区新横浜 2-2-8
新横浜ナラビル9F

TEL 045(534)9134

<http://www.infinitegra.co.jp/>

主な事業内容 高性能・高機能USBカメラと通信技術に関する研究・開発・販売

▼高評価された点

各種の設備・機器等の温度管理は広く共有される重要な課題です。本開発品はユーザに無償提供される開発ソフトとセットになった軽量安価なサーマルカメラであり、インフラ設備の点検・製造工程の監視・エアコンの高機能化等への活用により社会ニーズに応える新しいビジネス創出ツールとして高く評価されました。



ケーブルテレビの映像・音声信号を オールインワンで監視する小型装置

ミハル通信株式会社

▼受賞技術・製品

CATV送信局で、放送中の全チャンネルの信号状態や映像のフリーズ・ブラックアウトを検出し、自動で予備機への切り替え機能をもった小型高性能な監視システムを開発しました。

▼企業概要

所在地 鎌倉市岩瀬 1285

TEL 0467(44)9111

<http://www.miharu.co.jp>

主な事業内容 テレビジョン施設やケーブルテレビ事業者向けの各種 関連機器の開発・製造・販売

▼高評価された点

CATVの普及に伴い放送停止の監視・バックアップ対策は喫緊の課題です。本開発装置はFM・地デジ・BS・CSに対して、全チャンネルの音声・映像等の障害原因の特定と短時間での切替・復旧を可能とし、受信不可・画面静止・画質劣化を監視して緊急対応ができる小型・安価な製品であり、時代のニーズに応えるものとして高く評価されました。



ビジネス賞

建機用汎用無線遠隔操縦ロボット

コーワテック株式会社

▼受賞技術・製品

既存の油圧ショベル等の重機に、短時間で後付搭載することのできる無線遠隔操縦ロボットを開発しました。

▼企業概要

所在地 高座郡寒川町一之宮 5-18-18

TEL 0467(72)5081

<http://www.kowatech.co.jp>

主な事業内容 消防・警察向けの特殊車両や電源車・移動販売車などの事業用特装車の製造・販売

▼高評価された点

災害現場での救助作業・復旧作業等に用いられる油圧ショベル重機等のオペレータの安全確保は重要な課題です。本開発品はゴム製人工筋肉の採用により、小型軽量化に成功したロボットで、建機に短時間で搭載することも可能です。ゴム製人工筋肉の特性を踏まえた制御方法を搭載した無線遠隔操縦方式は若手作業者の確保等に効果が期待できるとして評価されました。



劣化した映画フィルムに対応できるデジタル化装置

山勝電子工業株式会社

▼受賞技術・製品

劣化の進んだ映画フィルムから画像を読み取り、低コストで高品質な4Kデジタル動画として保存できる世界で唯一のデジタル化装置を開発しました。

▼企業概要

所在地 川崎市高津区末長 1-37-23

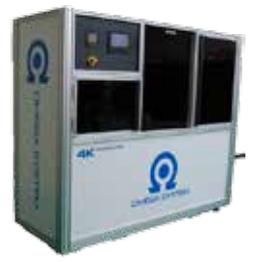
TEL 044(866)2411

<http://www.yamakatsu.co.jp>

主な事業内容 CAD設計、電子回路・機器設計、EMSサービス

▼高評価された点

本開発装置は従来の方法では再生不可能な古い映像フィルムを、破断・損傷を抑制してフィルムキャリアに吸着・送付を可能とし、フィルムの映像を4Kデジタル画像化に成功しました。他者にはないフィルムキャリアの優位性を活かした映像デジタル化サービスの展開は貴重な映像資産の保存活用に貢献するものとして評価されました。



奨励賞

プレス屋が作った紙書類の抜き差し自由なユニークなファイル

株式会社キョウワハーツ

▼受賞技術・製品

必要な紙書類をファイルに綴じたまま途中の紙書類のみを自由に抜き差しできるユニークな抜き差しファイルシステムと専用穴あけパンチャーを開発しました。

▼企業概要

所在地 横浜市港北区高田西 1-5-1

TEL 045(593)6116

<http://www.kyowa-hearts.com/>

主な事業内容 精密順送金型による微細な精密プレス加工および板バネ加工

▼高評価された点

複数の書類を綴じた状態で必要とする書類のみを自由に抜き差しできるファイルは従来になく、本方式は○穴に横向きのY型の溝を結合し綴じ棒を丸型から平型にして、書類の抜き差しの時と固定の時には平型の綴じ棒を90度回転させることで、安定した固定と抜き差しを可能とし、書類の抜き差しに要する時間短縮と作業スペースの節約による事務作業等の効率化に貢献することが評価されました。



光伝送・給電方式の広帯域電磁波計測装置

株式会社多摩川電子

▼受賞技術・製品

電氣的ノイズ試験において、電波信号を直接光に変換し、信号伝送と電力供給を光で行うことで、小型・広帯域・高感度な電磁波計測システムを実現しました。

▼企業概要

所在地 綾瀬市上土棚中 3-11-23

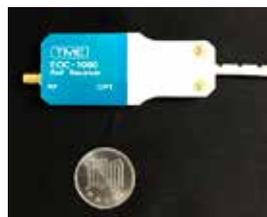
TEL 0467(76)2293

<http://www.tmele.jp>

主な事業内容 通信用機器及び電子応用機器の開発及び製造・販売

▼高評価された点

自社開発の半導体レーザー・フィルタ回路・基板を活用した電波/光変換機と光ファイバ・スペクトラムアナライザとを組み合わせることで、電線を使用する従来製品より測定周波数範囲を拡大して測定感度を大きく上げることに成功し、自動車の自動運転技術開発等に重要な高度のEMC(電磁環境適合性)計測技術の確立に寄与するところが評価されました。



様々な通信方式に対応可能なM2M/IoTシステム

株式会社メビウス

▼受賞技術・製品

メーカーや機種によって異なるデータの送信形式の特徴をルータ内で予め用意することで様々な通信方式に簡便に対応可能としたM2M/IoTシステムを開発しました。

▼企業概要

所在地 横浜市西区北幸 2-10-27

TEL 045(290)0135

<http://www.mebius.co.jp/>

主な事業内容 コンピュータソフトウェアの開発、販売やコンサルタント業務

▼高評価された点

M(Machine)・T(Thing)のセンサ等からの非IP通信(非インターネット通信)対応の多様なデータを変換・加工・パターン化し異なる通信方式でも簡単に対応できるデバイスを開発することで、センサ・制御機器等のデータをIP通信網で送受信可能にしたことや高度なセキュリティ・運用管理のサービス提供によりM2M/IoTの普及に寄与し、インダストリー4.0の推進に貢献するものとして評価されました。



●お問い合わせ 県産業技術センター 商品開発支援室 TEL 046(236)1500

平成29年度(第60回)神奈川県溶接技術コンクールを開催します!

溶接従事者の日々の研鑽を促し、神奈川県溶接技術のさらなる向上と、工業の発展を図るため、「平成29年度(第60回)神奈川県溶接技術コンクール」を開催します。

なお、各部門(被覆アーク溶接の部、半自動溶接の部)の上位3名計6名を、2017年10月21日、22日に横浜市において開催される、「全国溶接技術競技会」に神奈川県代表として推薦します。

- 日時 2017年2月3日(金)
- 会場 一般財団法人日本溶接技術センター
(川崎市川崎区本町2-11-19)
- 参加料 25,000円
(神奈川県溶接協会の会員は23,000円)
- 主催 神奈川県、一般社団法人神奈川県溶接協会



- お問い合わせ 一般社団法人神奈川県溶接協会 TEL 044(233)8367
県産業振興課 技術開発グループ TEL 045(210)5640

神奈川県中小企業制度融資

売上や利益の減少でお困りの方を支援しています ～神奈川県中小企業制度融資をご活用ください～

県では、県内で原則1年以上継続して同一事業を営んでいる中小企業・小規模企業を対象に、事業に必要な資金の借入を支援する中小企業制度融資を実施しています。県が貸付原資の一部を負担し、神奈川県信用保証協会が公的な保証人となることで、銀行や信用金庫などの金融機関が低利な融資を行います。中小企業制度融資のさまざまなメニューの中から、売上や利益の減少でお困りの方にご利用いただける融資をご紹介します。

■経営支援特別融資(一般枠)

- 融資対象者 最近3か月間又は6か月間の売上高又は売上総利益額(粗利益)の合計が、直近3年のいずれかの年の同期と比較して減少している中小企業者等
- 資金用途 運転資金・設備資金
- 融資限度額 8,000万円
- 融資利率 年2.0%以内(固定金利)
- 融資期間 1年超10年以内
- 信用保証 神奈川県信用保証協会の保証が必要
保証料率は年0.45%～1.52%
(県補助後の料率)

- お申込み 取扱金融機関の窓口へ直接お申込みください。

- お問い合わせ 県金融課
融資グループ(制度の内容) TEL 045(210)5677
金融相談窓口(借入のご相談) TEL 045(210)5695
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p845830.html>

スキルアップセミナー(在職者訓練)のご案内

県立産業技術短期大学校や職業技術校では、主に中小企業等に在職中の方を対象として、さまざまな専門分野のセミナーを開催します。「新たな技術を身につけたい。」「社員のスキルアップを図りたい。」「など、業務の充実・向上に向けてスキルアップセミナーをぜひご活用ください。

【メニュー型セミナー例】(※H29年1月に応募締切のあるセミナー例)

- ・ティグ溶接(実践編)
 - ・プログラマブルコントローラの基礎
 - ・建築CAD入門(3次元モデリング)
 - ・インテリア3Dパースの作り方
 - ・表計算ソフトの関数機能を用いたデータ処理の活用
 - ・演習で学ぶJavaで作るWebアプリケーション
 - ・データベースの構築活用術 など
- 詳細は、<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f370/>



スキルアップ 神奈川

検索

●お問い合わせ 県産業人材課
TEL 045(210)5715 FAX 045(201)6952

企業経営者、人事労務担当者の皆さまへ

ワーク・ライフ・バランスアドバイザー(女性活躍推進分野)を無料で派遣します!

女性活躍推進法が施行されました。女性が働きやすい環境作りは、多様な人材の定着や優秀な人材の確保につながります。県では、個別の企業等に専門のアドバイザーを派遣し、その企業等の現状に応じて、女性の活躍推進に向けたアドバイス・研修等を実施しています。ぜひご活用ください。



【派遣例】第1回目:現状把握(ヒアリング) 【派遣アドバイザー】特定社会保険労務士等

第2回目:取組み・運用方法の提案

第3回目:導入サポートまたは研修

【対象】神奈川県内に事業所のある

中小企業や各種団体等

詳しくは県のホームページをご覧ください。

神奈川ワークライフバランスアドバイザー

検索

●お問い合わせ 県労政福祉課 両立支援グループ TEL 045(210)5746

企業の管理職の皆さまへ

ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会 「働き方改革～日本の労働時間・休暇の問題点～」

県では、県内企業に勤めるすべての社員が、それぞれに希望する働き方を実現できる職場づくりを応援し、企業における「働き方改革」を推進するため、ワーク・ライフ・バランス企業担当者交流会を実施しています。今回は、管理職の皆様等を対象に「働き方改革」をテーマに、日本の労働時間・休暇の問題点、そしてその解決策について考えます。



日時:平成29年1月24日(火)14:00~16:00

会場:川崎市役所第4庁舎4階第7会議室

対象:企業の管理職の方等 30名

内容:講演及びグループワーク

講師:早稲田大学商学学術院教授・博士(商学)

小倉 一哉 氏

参加費:無料

主催:神奈川県、川崎市

申込:FAXかフォームメールでお申込ください。

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p1080516.html>

神奈川 企業担当者

検索

●お問い合わせ 県労政福祉課 両立支援グループ TEL 045(210)5746

グローバルビジネス 入門塾〈第3回〉

海外ならではのリスク (トラブル事例)

中小企業診断士
なかつか ひであき
中高 英明

ヒト・モノ・カネ・情報の流動性が高まっている時代においては、いかなる企業も海外展開と無縁ではられません。最終回となる今号では、国内取引ではほとんど経験することのない海外ならではのリスクについて事例を交えて解説します。

●国際課 TEL 045 (633) 5126

最大のリスクは「国の違いによるリスク」です。海外には日本と違う文化・習慣・制度があり、日本では当たり前と思っていることが通用しないことがよくあります。典型的な例を挙げてみましょう。

言語 言語・習慣の違い 海外の取引では日本語以外の言語でやり取りをすることがほとんどですので、言語の違いによる意思疎通の齟齬が起きる可能性があります。議事録や契約書など文書を基に進めていくことが大事です。また、商習慣の違いにも要注意です。特に知的財産についての考え方は国によって大きく違う場合がありますので、慎重な対応が必要です。

法 制度の違い 相手国の法制度は当然日本のそれとは違いますので、留意する必要があります。特に、相手国での輸入規制や販売に関する許認可などは取引相手とも連携し、しっかりと確認する必要があります。

通貨 通貨の違い 通貨は海外取引における大きなリスク要素です。ドルなどの外貨建てで取引する場合、為替の変動により最終的に受け取る金額が目減りしてしまう場合があります。では、円建てであれば絶対に安全かというところでもありません。最近の例でいうと、英国のEU離脱決定により国際金融市場が大きく動揺しました。それにより資金調達に支障をきたした企業が少なからずあったと言われています。もし取引相手がそのような事態に見舞われたならば、代金回収に影響が出る可能性があります。

その他、特に新興国ではカントリーリスク(政変、デモ、ストライキなど)にも留意し、海外取引を始める際には十分に事前検討を行ってください。

ここでひとつ事例を紹介しましょう。輸入規制によるトラブルです。

ペット用食品を製造販売するA社は、シンガポールへの輸出を進めていました。現地での取引相手と契約を結び輸出を開始したところ、現地で輸入出来ないという事態が発生。現地の通関当局によると、日本の検疫当局からの検査証明書が無いと輸入を許可出来ないとのことでした。A社が検疫当局に相談したところ、「肉類を含まない食品には証明書を出さない」とのこと(A社製品はペット用のクッキーで、肉類は入っていませんでした)。

事情をシンガポール当局に説明しても取り合ってくれず、結局貨物は日本に返送せざるを得ませんでした。

この費用負担や現地での販売が出来なくなったことについて取引相手と揉め、A社は大変な苦勞をしました。しかしながら、法制度の違いによるトラブルを想定し、その場合の対処法について契約書で取り決めておけばある程度は避けられたトラブルです。

このように、海外取引には思わぬリスクが潜んでいますので、先行事例などをよく調査し、十分な対策を講じておきましょう。

海外取引に関するご相談はKIP国際課でお受けしています。

「中小企業サポートかながわ」はKIPのホームページにも掲載しています。冊子をご希望の方には、毎号お届けします(無料)。郵便番号/所在地/企業名/担当者名(個人も可)/部数を、右記にご連絡ください。

編集/発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)

Kanagawa Industrial Promotion Center

横浜市中区尾上町5-80

神奈川中小企業センタービル

TEL 045 (633) 5201

FAX 045 (633) 5194

http://www.kipc.or.jp

